



JR東労組本部申11号 2019年度年末手当に関する申し入れ

第1回交渉
11月1日

趣旨説明を行う!

組合の主張

- 10月28日に発表したJR東日本の連結決算は増収増益、営業収益は8期連続の増収、第2四半期としては過去最高となり全ての利益が過去最高。2019年度通期の業績予想も単体・連結ともに変更しておらず、単体決算も増収増益、営業収益・運輸収入は8期連続の増収、第2四半期決算として過去最高となっている。
- 今年9月の訪日外客数は前年同月比5.2%増の227万3千人となり、さらに、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催で欧米豪の訪日外客数が増加し、中国および東南アジアも引き続き訪日外客数が堅調に伸びている。来年のオリンピック・パラリンピックを控え、現場第一線が実感するほどインバウンドの需要も高まり、日々の安全・安定輸送に向けた組合員の奮闘と「変革2027」に基づく諸施策に真摯に向き合ってきた結果だ。
- 台風19号の影響で、JR東日本エリアでも記録的な災害となった。会社は「復旧費用の増加が見込まれるが、通期の業績に与える具体的な影響額を現時点で算定することが困難なため、2019年度の通期の予想から変更しないと」と発表していることからしても、**期末手当は対象期間中の業績の反映であって、組合員の奮闘で今後の復旧を進めていくために満額回答を要求する。**
- 5万円を定額で求めているのは、若い人と上位職および年齢が高い人との格差を少しでも是正するためだ。また、エルダーの賃金は、制度の改正で制度設計当初の賃金、高年齢者雇用継続給金付および年金による所得確保のバランスが大きく変化していること。精勤手当は支給額が大きく上昇したが、公的給付が減額されることで家計への影響も出ていること。さらに、通勤手当の見直しで、年金も含めて公的給付に影響する人も出ていることから、**率のみの支給より定額を併用した方が総支給額の増加が期待でき、グループ会社全体の底上げと若い人やエルダー社員のモチベーションを上げていくための要求だ。**

会社の認識

【業績動向】

- ・ 第2四半期決算の営業収益・運輸収入は8期連続の増収。第2四半期として過去最高だったが、これはインバウンド収入の増やゴールデンウィーク10連休化などのご利用増が業績に結びついてきた。社員のみなさんの安全・安定輸送、サービス品質の向上の取り組みの成果だ。
- ・ 今期は増収減益を見込んでいたが、次世代新幹線ALFA-Xの試験費等の70億円が計上され、また台風19号の復旧費用の増加が見込まれている。具体的な影響額は確定していないが、今後は一層厳しい状況が見込まれている。

【経済動向】

- ・ 月例経済報告は「緩やかに回復」だが、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱の動きの影響を受け、輸出について弱さが長引いている。消費税率引き上げもあり消費者のマインド動向にも留意する必要がある。

【会社の中長期的な課題】

- ・ 2030年度までに新幹線の鉄道大規模改修引当金が発生し、**人件費は2023年度から増加することが見込まれている。**
- ・ 人口減少や高齢化の進展、中央経済の低迷、デジタル技術の進展、働き方の変化、自動車の自動運転の進展などにより**鉄道の移動ニーズが減少していく要素もあり、これまでの延長線上では生き残るのは容易ではないという危機感を持つこと。**そして「変革2027」を社員一人ひとりが主役になり、新たな挑戦をしていくことが求められている。
- ・ 会社の持続的な発展こそが社員・家族の幸福の実現につながっていく前提に立ち、経営環境や経営課題について認識を共有し、**施策は時間軸を意識し、スピード感を持って議論を進めていくことが必要だ。**
- ・ 6期連続の基本給改定、エルダー・グリーンスタッフの賃金水準の引上げ、通勤手当・別居手当等の見直し、その他**様々な処遇改善による人件費増が予想されるので、今まで以上の増収やコスト削減をお願いしたい。**
- ・ 業績動向や中長期的な課題を踏まえ、**総合的に判断する必要がある。**そして、JR東日本は高い公共性を有し、期末手当は世の中と比較しても月数・支給額共に十分に高い水準にあるので、**突出感のないように留意すべきだ。**

組合員の奮闘による安全・安定輸送と増収の結果は満額回答で応えるべきだ